

東北大発ベンチャーがインドで 高品質・低価格の「PET 装置」を 材料から最終製品まで現地一貫製造へ ～ JICA による中小企業の海外展開支援事業 ～

独立行政法人国際協力機構（JICA）は「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」（JICA Biz）の2025年度公示にて、株式会社 C&A（宮城県仙台市、代表取締役 鎌田圭）が提案する「インド国シンチレータ¹から PET²装置までの一貫製造にかかわるビジネス化実証事業」を採択し、2026年4月より調査・実証活動を開始します。

本件に関して、株式会社 C&A へのインタビューが可能ですので、取材をご検討ください。取材をご希望の場合は、裏面お問合せフォームからご連絡をいただければ幸いです。

★インドのニーズ

インドのがん罹患率は2008年から2020年までの推計で増加傾向にあり、男性40歳以上、女性35歳以上で人口10万人対比50.0人を超え、50歳代後半の働き盛り世代から罹患率が増大する。また、PET等のがん診断にかかわる比較的高額な検査費や検査装置の不足から、富裕層から貧困層までの全世帯に診断が普及せず、がんの早期診断が普及しない現状がある。

★株式会社 C&A の技術により期待される事業効果

株式会社 C&A が本事業で取り扱う製品は、がんの位置や大きさを約30分という短時間で撮影でき、早期診断に大きな効果を発揮する医療機器「PET 装置」の活用拡大。

PETの中で最も重要で高コスト要因であるシンチレータ結晶から電子回路、機械部品、ソフトウェアまでを一貫製造することで、日本の最新技術とインドの低コスト生産を融合させ、これまでインド国内で製造されなかったPETが、高性能かつ低価格でインド国内で生産され普及することで、農村・都市部、貧富や男女の差を問わないがん診断件数の向上と早期診断、早期治療が実現

¹ 蛍光体の一種。高エネルギーの放射線（ γ 線、X線、 α 線など）を吸収して発光する特性を示す物質の総称

² Positron Emission Tomography（陽電子放出断層撮影）の略

する。また、働き盛り世代のがん罹患率が高まる中、低価格インド国産 PET の普及により、早期診断による職場復帰率向上をとおして長期療養や離職を防ぐことができれば、企業の人材損失や社会的コスト減少に貢献することも期待できる。

★JICA Biz 調査内容

インドにおける PET 装置に対する顧客の受容性を検証した上で、製品/サービスの提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、精緻化された事業計画及びインパクト創出計画を策定する。具体的には、現地医療機関等の顧客ニーズ調査（スペックや価格帯等）や、現地調達・製造を実現するために現地企業との体制構築を進める予定。

★中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）とは

中小企業・SDGs ビジネス支援事業は、日本企業が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、日本企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すもの。全国の企業に広く活用していただくことで、各地の地域経済活性化にも役立つことが期待される。

今回の 2025 年度公示では、全国で 62 件、うち東北地域では 3 件（株式会社 C&A [宮城県]、株式会社東部環境 [宮城県]、神田産業株式会社 [福島県] が採択された。）

【参考】

中小企業・SDGs ビジネス支援事業とは

https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html



2025 年度公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20251222_11.html



【本件に関する問い合わせ先／お申込み先】 JICA 東北 市民参加協力課 担当：吉岡・クワジオ

問合せフォーム：<https://forms.office.com/r/HsCRWCg7pw>

TEL:022-223-4772 FAX:022-227-3090



～本ビジネスが達成に貢献する SDGs～

「3 すべての人に健康と福祉を」

